

25春闘 山場に向け「ペア17,000円獲得！」に向け取組に集中しよう！ 持続可能な公共交通の確立や貨物会社の抱える課題について要請！

3月4日、国労本部は、「3.4 中央総決起集会」前段に、新橋駅 SL 口での駅頭宣伝行動と、各政党への要請行動とともに、北海道・四国・九州出身国会議員をはじめ、衆・参国土交通委員を中心に国会議員要請行動を行った。

要請では、交通運輸産業を取り巻く状況は、人の移動が活発化し社会経済活動やインバウンドも回復傾向にある。その一方で、少子高齢化による慢性的な人手不足に加え低賃金・長時間労働に起因する若年層の離職などにより、需要回復に対応できない現状や、トラックドライバーの高齢化・市場拡大に伴う物流量の増加が人手不足をより一層深刻化させるものとなっている。また、改正地域公共交通活性化再生法施行後初となる再構築協議会が設置され、JR西日本の芸備線の一部区間について検討が行われている。存続を求める自治体と鉄道事業者間での認識の違いは否めないことから丁寧かつ十分な合意形成が最重要課題である。一方、経年劣化によるトンネル・橋梁など鉄道施設の老朽化対策も深刻となるなど社会的インフラ基盤の整備の推進や、繰り返される大規模災害に対する新たな法整備や助成金・交付金の拡充など国としての対応も必要不可欠なものとなっていることから、必要な法律改正や関係省庁並びにJR会社への働きかけ等が重要となっている。

貨物会社の抱える課題(線路使用料・貨物調整金・ダイヤ調整・北海道新幹線札幌延伸に伴う貨物鉄道の維持)についての働きかけなど、政党、国会議員に対し、要請を行った。



諸課題の解決に向け 8項目について要請！

要請概要は①離職が進む JR 会社の人財確保と労働条件の改善。②地方公共交通の維持・活性化。③JR 北海道・四国への抜本的な支援策。JR 貨物の安定経営に向けた線路使用料、ダイヤ調整の円滑化。④大規模自然災害など税制支援。⑤駅利用者の見守りや介助要員の指導。⑥暴力や迷惑防止に向け国・自治体・警察などとの連携。⑦鉄道路線の廃止手続き時の自治体・住民の理解など条件追加。⑧「協議運賃制度」に基づく運賃改定は、利用者の利益保護第一義的に。など8項目の要請を行っている。

